

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	181,364	163,541
コールローン	196,000	187,000
買入金銭債権	26,069	23,304
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,793,775	※1, ※2, ※3, ※4 4,854,007
貸付金	※5, ※6 1,675,156	※5, ※6 1,631,730
有形固定資産	※7 267,431	※7 265,886
無形固定資産	7,885	7,740
再保険貸	7	24
その他資産	81,759	91,791
繰延税金資産	11	11
貸倒引当金	△1,176	△791
資産の部合計	7,228,484	7,224,446
負債の部		
保険契約準備金	6,356,174	6,344,977
支払備金	32,665	32,497
責任準備金	6,245,397	6,235,133
契約者配当準備金	※9 78,111	※9 77,346
再保険借	529	235
その他負債	※1 482,373	※1 470,922
退職給付引当金	57,073	56,040
役員退職慰労引当金	881	846
特別法上の準備金	10,100	11,043
価格変動準備金	10,100	11,043
繰延税金負債	1,235	4,495
負債の部合計	6,908,368	6,888,560
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	55,943	55,943
利益剰余金	7,286	18,767
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	221,908	233,389
その他有価証券評価差額金	98,198	102,489
繰延ヘッジ損益	9	6
その他の包括利益累計額合計	98,207	102,496
純資産の部合計	320,115	335,885
負債及び純資産の部合計	7,228,484	7,224,446

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
経常収益	482,086	436,147
保険料等収入	277,239	270,509
資産運用収益	116,661	142,481
利息及び配当金等収入	59,194	60,115
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	16,762	24,466
金融派生商品収益	39,891	—
為替差益	—	23,236
貸倒引当金戻入額	86	372
その他運用収益	727	815
特別勘定資産運用益	—	33,475
その他経常収益	88,185	23,156
年金特約取扱受入金	203	153
保険金据置受入金	8,126	9,609
支払備金戻入額	1,061	167
責任準備金戻入額	76,491	10,263
退職給付引当金戻入額	460	1,029
その他の経常収益	1,842	1,931
経常費用	480,390	416,756
保険金等支払金	335,755	289,257
保険金	112,366	110,346
年金	36,275	41,801
給付金	50,259	61,868
解約返戻金	67,445	70,056
その他返戻金等	69,408	5,185
責任準備金等繰入額	38	36
契約者配当金積立利息繰入額	38	36
資産運用費用	75,698	62,429
支払利息	3,202	3,163
有価証券売却損	872	1,881
有価証券評価損	23,673	124
金融派生商品費用	—	54,374
為替差損	27,500	—
貸付金償却	33	1
賃貸用不動産等減価償却費	1,517	1,438
その他運用費用	1,265	1,444
特別勘定資産運用損	17,633	—
事業費	※1 51,644	※1 49,953
その他経常費用	17,254	15,079
保険金据置支払金	9,838	8,390
税金	2,736	2,653
減価償却費	2,704	2,624
その他の経常費用	1,974	1,410
経常利益	1,696	19,391

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益	5,658	3
固定資産等処分益	※2 98	※2 3
価格変動準備金戻入額	5,560	—
特別損失	430	1,117
固定資産等処分損	※3 376	※3 163
減損損失	54	12
価格変動準備金繰入額	—	942
契約者配当準備金繰入額	7,242	7,559
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△317	10,717
法人税及び住民税等	112	387
法人税等調整額	△2,905	1,067
法人税等合計	△2,793	1,455
少数株主損益調整前中間純利益	2,475	9,261
中間純利益	2,475	9,261

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,475	9,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,844	4,671
繰延ヘッジ損益	△1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	89	—
その他の包括利益合計	△12,756	4,668
中間包括利益	△10,281	13,930
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,281	13,930
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	167,280	167,280
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	167,280	167,280
資本剰余金		
当期首残高	167,536	55,943
当中間期変動額		
欠損填補	△111,592	—
当中間期変動額合計	△111,592	—
当中間期末残高	55,943	55,943
利益剰余金		
当期首残高	△112,000	7,286
当中間期変動額		
欠損填補	111,592	—
中間純利益	2,475	9,261
持分法の適用範囲の変動	—	2,219
当中間期変動額合計	114,068	11,481
当中間期末残高	2,067	18,767
自己株式		
当期首残高	△8,601	△8,601
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△8,601	△8,601
株主資本合計		
当期首残高	214,214	221,908
当中間期変動額		
欠損填補	—	—
中間純利益	2,475	9,261
持分法の適用範囲の変動	—	2,219
当中間期変動額合計	2,475	11,481
当中間期末残高	216,690	233,389

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,052	98,198
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△12,754	4,291
当中間期変動額合計	△12,754	4,291
当中間期末残高	17,298	102,489
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13	9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1	△2
当中間期変動額合計	△1	△2
当中間期末残高	11	6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,066	98,207
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△12,756	4,289
当中間期変動額合計	△12,756	4,289
当中間期末残高	17,309	102,496
純資産合計		
当期首残高	244,281	320,115
当中間期変動額		
中間純利益	2,475	9,261
持分法の適用範囲の変動	—	2,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△12,756	4,289
当中間期変動額合計	△10,281	15,770
当中間期末残高	233,999	335,885

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△317	10,717
賃貸用不動産等減価償却費	1,517	1,438
減価償却費	2,704	2,624
減損損失	54	12
支払備金の増減額(△は減少)	△1,061	△167
責任準備金の増減額(△は減少)	△76,491	△10,263
契約者配当準備金積立利息繰入額	38	36
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	7,242	7,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86	△372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△460	△1,033
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△34
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△5,560	942
利息及び配当金等収入	△59,194	△60,115
有価証券関係損益(△は益)	7,784	△22,460
支払利息	3,202	3,163
金融派生商品損益(△は益)	△39,891	54,374
為替差損益(△は益)	27,500	△23,236
特別勘定資産運用損益(△は益)	17,633	△33,475
有形固定資産関係損益(△は益)	△25	241
持分法による投資損益(△は益)	459	△49
再保険貸の増減額(△は増加)	63	△16
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△12,219	△13,058
再保険借の増減額(△は減少)	18	△294
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,737	△3,209
その他	567	369
小計	△124,821	△86,308
利息及び配当金等の受取額	65,948	69,483
利息の支払額	△3,175	△3,088
契約者配当金の支払額	△8,901	△8,360
その他	△801	△843
法人税等の支払額	△693	△1,221
法人税等の還付額	1,165	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,278	△30,264

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	130	70
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,401	2,541
有価証券の取得による支出	△545,515	△630,172
有価証券の売却・償還による収入	598,251	661,791
貸付けによる支出	△118,916	△118,172
貸付金の回収による収入	122,154	161,817
金融派生商品の決済による収支(純額)	6,608	△115,179
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	13,256	43,797
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)	4,260	1,820
その他	6	—
資産運用活動計	81,636	8,312
営業活動及び資産運用活動計		
	10,357	△21,951
有形固定資産の取得による支出	△445	△553
有形固定資産の売却による収入	198	55
その他	△1,444	△1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,945	6,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△3,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,595	△26,753
現金及び現金同等物の期首残高	314,623	377,294
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 323,219	※1 350,541

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合であります。

なお、当中間連結会計期間において三生収納サービス(株)と(株)ビジネスエイジェンシーは、三生収納サービス(株)を存続会社として合併いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社は、日本企業年金サービス(株)、エムエルアイ・システムズ(株)であります。

なお、メディケア生命保険(株)は、第三者割当増資に伴う議決権所有割合の低下により、提出会社の関連会社ではなくなりましたので、当中間連結会計期間の期首より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三生5号投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)

a 売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式

…移動平均法による原価法

e その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市

場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

- ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
…移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券
…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	… 15年～50年
その他の有形固定資産	… 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
--	-------------------------	---------------------------

債権額からの直接減額	284 百万円	46 百万円
------------	---------	--------

連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間連結会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

提出会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間連結会計期間に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額
担保に供している資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券(国債)	111,262 百万円	89,791 百万円
有価証券(株式)	10,845 "	11,848 "
有価証券(外国証券)	28 "	30 "
合計	122,136 "	101,670 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保権によって担保されている債務の金額	28 百万円	30 百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券(国債)	169,635 百万円	217,625 百万円
有価証券(外国証券)	99,270 "	92,885 "
合計	268,906 "	310,510 "

※3 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額	1,660,577 百万円	1,729,138 百万円
時価	1,861,768 "	1,892,206 "

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。))及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

※4 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券(株式)	4,054 百万円	897 百万円
有価証券(その他の証券)	332 "	253 "
合計	4,386 "	1,151 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額(*1)	9百万円	—
(うち取立不能見込額の直接減額)	(—)	(△0百万円)
延滞債権額(*2)	871 "	677 "
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△212 ")	(△42 ")
3カ月以上延滞債権額(*3)	—	—
貸付条件緩和債権額(*4)	237 "	190 "
合計	1,117 "	868 "

(*1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(*4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 貸付金の融資未実行残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸付金の融資未実行残高	857百万円	6,508百万円

※7 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	192,079百万円	190,943百万円

8 特別勘定の資産及び負債の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
特別勘定の資産の額(負債の額も同額)	657,210百万円	632,900百万円

※9 契約者配当準備金の異動状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
当連結会計年度期首残高	82,259百万円	当連結会計年度期首残高 78,111百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,205 "	当中間連結会計期間契約者配当金支払額 8,360 "
利息による増加等	74 "	利息による増加等 36 "
契約者配当準備金繰入額	14,983 "	契約者配当準備金繰入額 7,559 "
当連結会計年度末残高	78,111 "	当中間連結会計期間末残高 77,346 "

10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額(*)	13,449百万円	12,577百万円

(*) 当該負担金は、拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

11 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費のうち、主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
物件費	14,772 百万円	14,338 百万円
営業職員経費	15,334 "	13,819 "
人件費	12,102 "	12,517 "
募集機関管理費	8,388 "	8,026 "

※2 固定資産等処分益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
土地	79 百万円	2 百万円
建物	19 "	—
その他	0 "	0 "
合計	98 "	3 "

※3 固定資産等処分損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物	362 百万円	46 百万円
その他の有形固定資産	7 "	105 "
その他	6 "	11 "
合計	376 "	163 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,668	—	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	—	—	17,444,789

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,668	—	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	—	—	17,444,789

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (平成24年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (平成25年9月30日現在)
現金及び預貯金	165,289 百万円	163,541 百万円
コールローン	158,000 "	187,000 "
預入期間が3カ月を超える預貯金	△70 "	—
現金及び現金同等物	323,219 "	350,541 "

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	314 百万円	755 百万円
1年超	2,367 "	2,064 "
合計	2,681 "	2,820 "

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	812 百万円	2,005 百万円
1年超	269 "	5,344 "
合計	1,082 "	7,349 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	73,000	73,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,113	5,761	648
② その他有価証券	20,956	20,956	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	636,193	636,193	—
② 満期保有目的の債券	36,410	37,340	930
③ 責任準備金対応債券	1,660,577	1,861,768	201,191
④ その他有価証券	2,269,880	2,269,880	—
(4) 貸付金(*1)			
保険約款貸付	85,153		
一般貸付	1,590,002		
貸倒引当金(*2)	△680		
未経過利息相当額(*3)	△3,134		
	1,671,341	1,735,920	64,578
資産計	6,373,473	6,640,821	267,348
(5) 借入金(*4)	163,500	163,652	151
負債計	163,500	163,652	151
(6) デリバティブ取引(*5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(30,593)	(30,593)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	13	263	250
デリバティブ取引計	(30,579)	(30,329)	250

(*1) 貸付金の時価には、未収利息相当額4,658百万円を含み、前受利息相当額9百万円は含んでおりません。

(*2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(*4) 借入金の時価には、未払利息相当額799百万円を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	65,000	65,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	4,974	5,539	564
② その他有価証券	18,329	18,329	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	616,743	616,743	—
② 満期保有目的の債券	23,987	24,688	700
③ 責任準備金対応債券	1,729,138	1,892,206	163,067
④ その他有価証券	2,324,344	2,324,344	—
(4) 貸付金(*1)			
保険約款貸付	81,604		
一般貸付	1,550,125		
貸倒引当金(*2)	△307		
未経過利息相当額(*3)	△3,191		
	1,628,231	1,682,984	54,753
資産計	6,410,750	6,629,836	219,086
(5) 借入金(*4)	163,500	164,797	1,296
負債計	163,500	164,797	1,296
(6) デリバティブ取引(*5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	29,880	29,880	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	9	188	179
デリバティブ取引計	29,889	30,069	179

(*1) 貸付金の時価には、未収利息相当額4,441百万円を含み、前受利息相当額7百万円は含んでおりません。

(*2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(*4) 借入金の時価には、未払利息相当額846百万円を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)

現金及び預貯金(譲渡性預金)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、中間連結会計期間末(連結会計年度末)前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末(連結会計年度末)における中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)(*1)	189,293 百万円	158,450 百万円
(2) 組合出資金(*2)	1,420 "	1,342 "
合計	190,713 "	159,792 "

(*1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(*3) 前連結会計年度に362百万円、当中間連結会計期間に124百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	24,410	25,251	841
① 地方債	3,413	3,532	118
② 社債	20,996	21,719	723
(2) 外国証券	7,000	7,089	89
① 外国公社債	7,000	7,089	89
小計	31,410	32,341	931
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,000	1,999	△0
① 社債	2,000	1,999	△0
(2) 外国証券	3,000	2,999	△0
① 外国公社債	3,000	2,999	△0
小計	5,000	4,999	△0
合計	36,410	37,340	930

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額5,113百万円、時価5,761百万円、差額648百万円)があります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	19,987	20,644	656
① 地方債	3,411	3,494	82
② 社債	16,576	17,149	573
(2) 外国証券	4,000	4,044	44
① 外国公社債	4,000	4,044	44
小計	23,987	24,688	700
合計	23,987	24,688	700

(注) 1 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(中間連結貸借対照表計上額4,974百万円、時価5,539百万円、差額564百万円)があります。

2 当中間連結会計期間において、時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,651,875	1,853,925	202,049
① 国債	1,263,161	1,406,565	143,403
② 地方債	207,918	240,695	32,776
③ 社債	180,794	206,663	25,868
小計	1,651,875	1,853,925	202,049
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	8,701	7,843	△858
① 社債	8,701	7,843	△858
小計	8,701	7,843	△858
合計	1,660,577	1,861,768	201,191

(注) 当連結会計年度において、時価のあるものについて440百万円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

また、減損処理を行った銘柄(減損処理後の帳簿価額559百万円)については、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,724,437	1,888,152	163,714
① 国債	1,377,023	1,493,569	116,545
② 地方債	198,413	225,862	27,449
③ 社債	149,000	168,720	19,719
小計	1,724,437	1,888,152	163,714
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	4,701	4,054	△646
① 社債	4,701	4,054	△646
小計	4,701	4,054	△646
合計	1,729,138	1,892,206	163,067

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,178,497	1,112,406	66,091
① 国債	907,463	856,692	50,771
② 地方債	38,552	36,937	1,615
③ 社債	232,481	218,776	13,705
(2) 株式	217,501	146,872	70,629
(3) 外国証券	604,205	524,843	79,362
① 外国公社債	591,441	515,081	76,359
② 外国その他証券	12,764	9,761	3,003
(4) その他の証券	15,421	13,625	1,795
小計	2,015,626	1,797,747	217,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	13,500	14,451	△951
① 国債	758	759	△0
② 社債	12,742	13,692	△950
(2) 株式	51,491	66,474	△14,983
(3) 外国証券	188,680	213,081	△24,400
① 外国公社債	77,503	84,093	△6,589
② 外国その他証券	111,177	128,988	△17,811
(4) その他の証券	581	602	△20
小計	254,254	294,610	△40,356
合計	2,269,880	2,092,358	177,522

(注) 1 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額73,000百万円、取得原価73,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額20,956百万円、取得原価19,799百万円、差額1,156百万円)があります。

2 当連結会計年度において、時価のあるものについて4,146百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理の基準は「2 責任準備金対応債券」(注)に記載の通りであります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,089,531	1,040,553	48,977
① 国債	834,491	798,517	35,973
② 地方債	35,559	34,261	1,297
③ 社債	219,480	207,774	11,706
(2) 株式	269,921	166,779	103,142
(3) 外国証券	635,584	554,511	81,073
① 外国公社債	628,166	547,862	80,304
② 外国その他証券	7,418	6,649	768
(4) その他の証券	24,945	21,310	3,635
小計	2,019,983	1,783,155	236,828
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	88,036	89,615	△1,579
① 国債	72,832	73,384	△551
② 地方債	1,011	1,012	△0
③ 社債	14,191	15,218	△1,026
(2) 株式	30,841	39,673	△8,832
(3) 外国証券	185,483	202,495	△17,012
① 外国公社債	72,928	76,552	△3,624
② 外国その他証券	112,554	125,943	△13,388
小計	304,360	331,784	△27,424
合計	2,324,344	2,114,940	209,404

(注) 上記その他有価証券のほか、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額65,000百万円、取得原価65,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(中間連結貸借対照表計上額18,329百万円、取得原価17,396百万円、差額933百万円)があります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	559,636	—	614,333	△54,696
	アメリカドル	325,012	—	365,985	△40,972
	ユーロ	234,604	—	248,328	△13,723
	その他の通貨	18	—	18	0
合計		—	—	—	△54,696

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	654,219	—	651,481	2,737
	アメリカドル	329,569	—	324,537	5,032
	ユーロ	324,649	—	326,944	△2,294
	買建	3,002	—	2,974	△28
	アメリカドル	999	—	989	△10
	ユーロ	2,002	—	1,984	△17
合計		—	—	—	2,708

(注) 時価の算定方法

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物 売建	446	—	446	0
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	33,907	—	35,460	△1,552
	株価指数オプション 売建 コール	23,389 (0)	—	7,245	△7,245
	買建 プット	90,727 (20,743)	67,337	32,958	12,215
	株券オプション 売建 コール	306 (4)	—	56	△52
	合計	—	—	—	3,365

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	24,914	—	25,355	△440
	個別株先渡 売建	59	—	61	△1
	買建	127	—	134	6
	株価指数オプション 売建 コール	26,983 (0)	—	2,647	△2,647
	買建 コール	49,417 (1,014)	—	301	△713
	プット	94,321 (20,743)	67,337	29,952	9,209
	合計	—	—	—	5,413

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	70,990	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、70,990百万円であります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	67,994	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、67,994百万円であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	700	700	13
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	11,000	6,000	250
合計			—	—	263

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	700	—	9
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	12,000	8,000	179
合計			—	—	188

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

提出会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休不動産を含む。土地を含む。)を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)(*1)			期末時価(百万円)(*3)
期首残高	期中増減額(*2)	期末残高	
181,860	△5,345	176,515	153,909

(*1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(*2) 期中増減額のうち、主な減少額は売却によるもの(△3,818百万円)及び減価償却の実施によるもの(△2,878百万円)であります。

(*3) 期末時価は、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

記載事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

記載事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
普通株式に係る1株当たり純資産額	564円35銭	598円57銭
A種株式に係る1株当たり純資産額	112,870円00銭	119,714円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	320,115	335,885
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,000	60,000
(B種株式払込金額)	60,000	60,000
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る 中間連結会計期間末(連結会計年度末) の純資産額(百万円)	260,115	275,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式及び普通株式と同等の株式の数 (株)	460,910,332	460,910,332
(中間連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数)	278,534,532	278,534,532
(中間連結会計期間末(連結会計年度末) のA種株式の数×200)	182,375,800	182,375,800

(注) A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の中間連結会計期間末(連結会計年度末)の株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含め、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除し1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	5円37銭	20円09銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	2,475	9,261
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益(百万円)	2,475	9,261
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	460,910,332	460,910,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4円14銭	15円51銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,657,719	136,363,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)

(注) A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,657,719株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額438.1円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。なお、当中間連結会計期間における修正後のB種株式調整価額については当期首現在のB種株式調整価額から変更ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	180,709	162,666
現金	139	112
預貯金	180,570	162,554
コールローン	196,000	187,000
買入金銭債権	26,069	23,304
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,795,171	※1, ※2, ※3, ※4 4,853,748
国債	2,269,613	2,369,892
地方債	252,521	241,014
社債	480,084	427,429
株式	362,792	385,957
外国証券	1,030,687	1,016,662
その他の証券	399,471	412,791
貸付金	※5, ※6 1,675,156	※5, ※6 1,631,730
保険約款貸付	85,153	81,604
一般貸付	1,590,002	1,550,125
有形固定資産	※7 267,428	※7 265,884
土地	189,683	189,669
建物	75,626	73,511
建設仮勘定	1	1,024
その他の有形固定資産	2,117	1,678
無形固定資産	7,884	7,739
ソフトウェア	6,761	5,941
その他の無形固定資産	1,122	1,797
再保険貸	7	24
その他資産	81,729	91,706
未収金	12,532	19,247
前払費用	1,013	2,411
未収収益	24,319	22,956
預託金	5,840	5,758
金融派生商品	35,866	35,716
仮払金	1,273	4,750
その他の資産	883	865
貸倒引当金	△1,176	△791
資産の部合計	7,229,179	7,223,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	6,356,174	6,344,977
支払備金	※9 32,665	※9 32,497
責任準備金	※10 6,245,397	※10 6,235,133
契約者配当準備金	※11 78,111	※11 77,346
再保険借	529	235
その他負債	482,315	470,801
債券貸借取引受入担保金	191,030	234,827
借入金	※12 163,500	※12 163,500
未払法人税等	425	120
未払金	5,949	14,601
未払費用	※1 9,236	※1 9,537
前受収益	3,367	3,406
預り金	5,751	5,498
預り保証金	10,578	10,309
金融派生商品	66,445	5,826
金融商品等受入担保金	19,470	21,290
資産除去債務	740	723
仮受金	5,499	1,160
その他の負債	320	—
退職給付引当金	57,070	56,039
役員退職慰労引当金	881	846
特別法上の準備金	10,100	11,043
価格変動準備金	10,100	11,043
繰延税金負債	870	4,102
負債の部合計	6,907,941	6,888,046
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	55,943	55,943
資本準備金	47,342	47,342
その他資本剰余金	8,601	8,601
利益剰余金	8,842	18,047
その他利益剰余金	8,842	18,047
繰越利益剰余金	8,842	18,047
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	223,465	232,669
その他有価証券評価差額金	97,763	102,489
繰延ヘッジ損益	9	6
評価・換算差額等合計	97,772	102,496
純資産の部合計	321,237	335,166
負債及び純資産の部合計	7,229,179	7,223,212

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
経常収益	481,944	435,741
保険料等収入	277,239	270,509
保険料	276,928	270,296
再保険収入	310	212
資産運用収益	116,732	142,268
利息及び配当金等収入	59,276	61,211
預貯金利息	124	104
有価証券利息・配当金	37,791	41,146
貸付金利息	15,804	14,649
不動産賃貸料	5,089	4,838
その他利息配当金	466	471
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	※1 16,750	※1 23,157
金融派生商品収益	※4 39,891	—
為替差益	—	23,236
貸倒引当金戻入額	86	372
その他運用収益	727	815
特別勘定資産運用益	—	33,475
その他経常収益	87,972	22,963
年金特約取扱受入金	203	153
保険金据置受入金	8,126	9,609
支払備金戻入額	※5 1,061	※5 167
責任準備金戻入額	※6 76,491	※6 10,263
退職給付引当金戻入額	460	1,030
その他の経常収益	1,629	1,738
経常費用	479,727	416,539
保険金等支払金	335,755	289,257
保険金	112,366	110,346
年金	36,275	41,801
給付金	50,259	61,868
解約返戻金	67,445	70,056
その他返戻金	68,958	4,748
再保険料	450	436
責任準備金等繰入額	38	36
契約者配当金積立利息繰入額	38	36
資産運用費用	75,715	62,372
支払利息	3,202	3,163
有価証券売却損	※2 872	※2 1,841
有価証券評価損	※3 23,572	※3 2
金融派生商品費用	—	※4 54,374
為替差損	27,500	—
貸付金償却	33	1
賃貸用不動産等減価償却費	※7 1,517	※7 1,438
その他運用費用	1,383	1,549
特別勘定資産運用損	17,633	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
事業費	51,768	49,961
その他経常費用	16,451	14,911
保険金据置支払金	9,838	8,390
税金	2,736	2,652
減価償却費	※7 2,703	※7 2,624
その他の経常費用	1,172	1,243
経常利益	2,216	19,202
特別利益	5,658	3
固定資産等処分益	98	3
価格変動準備金戻入額	5,560	—
特別損失	434	1,117
固定資産等処分損	380	163
減損損失	54	12
価格変動準備金繰入額	—	942
契約者配当準備金繰入額	7,242	7,559
税引前中間純利益	198	10,528
法人税及び住民税	108	314
法人税等調整額	△2,902	1,008
法人税等合計	△2,793	1,323
中間純利益	2,992	9,204

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	167,280	167,280
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	167,280	167,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	167,280	47,342
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	△119,937	—
当中間期変動額合計	△119,937	—
当中間期末残高	47,342	47,342
その他資本剰余金		
当期首残高	256	8,601
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	119,937	—
欠損填補	△111,592	—
当中間期変動額合計	8,344	—
当中間期末残高	8,601	8,601
資本剰余金合計		
当期首残高	167,536	55,943
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△111,592	—
当中間期変動額合計	△111,592	—
当中間期末残高	55,943	55,943
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,802	—
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,802	—
当中間期変動額合計	△1,802	—
当中間期末残高	—	—
その他利益剰余金		
価格変動積立金		
当期首残高	32,516	—
当中間期変動額		
欠損填補	△32,516	—
当中間期変動額合計	△32,516	—
当中間期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
不動産圧縮積立金		
当期首残高	166	—
当中間期変動額		
欠損填補	△166	—
当中間期変動額合計	△166	—
当中間期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	230	—
当中間期変動額		
欠損填補	△230	—
当中間期変動額合計	△230	—
当中間期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△146,309	8,842
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,802	—
欠損填補	144,506	—
中間純利益	2,992	9,204
当中間期変動額合計	149,301	9,204
当中間期末残高	2,992	18,047
利益剰余金合計		
当期首残高	△111,592	8,842
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	111,592	—
中間純利益	2,992	9,204
当中間期変動額合計	114,585	9,204
当中間期末残高	2,992	18,047
自己株式		
当期首残高	△8,601	△8,601
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△8,601	△8,601
株主資本合計		
当期首残高	214,622	223,465
当中間期変動額		
欠損填補	—	—
中間純利益	2,992	9,204
当中間期変動額合計	2,992	9,204
当中間期末残高	217,614	232,669

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,927	97,763
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△12,844	4,726
当中間期変動額合計	△12,844	4,726
当中間期末残高	17,082	102,489
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13	9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1	△2
当中間期変動額合計	△1	△2
当中間期末残高	11	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,940	97,772
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△12,846	4,723
当中間期変動額合計	△12,846	4,723
当中間期末残高	17,094	102,496
純資産合計		
当期首残高	244,563	321,237
当中間期変動額		
中間純利益	2,992	9,204
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△12,846	4,723
当中間期変動額合計	△9,854	13,928
当中間期末残高	234,709	335,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

…中間会計期間末日の市場価格等(国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
債権額からの直接減額	284 百万円	46 百万円

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間会計期間に費用処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額
担保に供している資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券(国債)	111,262 百万円	89,791 百万円
有価証券(株式)	10,845 "	11,848 "
有価証券(外国証券)	28 "	30 "
合計	122,136 "	101,670 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保権によって担保されている債務の金額	28 百万円	30 百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券(国債)	169,635 百万円	217,625 百万円
有価証券(外国証券)	99,270 "	92,885 "
合計	268,906 "	310,510 "

※3 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)価額	1,660,577 百万円	1,729,138 百万円
時価	1,861,768 "	1,892,206 "

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

※4 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券(株式)	5,703 百万円	703 百万円
有価証券(その他の証券)	1,188 "	643 "
合計	6,892 "	1,347 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額(*1)	9 百万円	—
(うち取立不能見込額の直接減額)	(—)	(△0 百万円)
延滞債権額(*2)	871 "	677 "
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△212 ")	(△42 ")
3カ月以上延滞債権額(*3)	—	—
貸付条件緩和債権額(*4)	237 "	190 "
合計	1,117 "	868 "

(*1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(*4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 貸付金の融資未実行残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸付金の融資未実行残高	857 百万円	6,508 百万円

※7 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	192,068 百万円	190,931 百万円

8 特別勘定の資産及び負債の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
特別勘定の資産の額(負債の額も同額)	657,210 百万円	632,900 百万円

※9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
出再支払備金	54 百万円	27 百万円

※10 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
出再責任準備金	285 百万円	281 百万円

※11 契約者配当準備金の異動状況

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
当事業年度期首残高	82,259 百万円	当事業年度期首残高	78,111 百万円
当事業年度 契約者配当金支払額	19,205 "	当中間会計期間 契約者配当金支払額	8,360 "
利息による増加等	74 "	利息による増加等	36 "
契約者配当準備金繰入額	14,983 "	契約者配当準備金繰入額	7,559 "
当事業年度末残高	78,111 "	当中間会計期間末残高	77,346 "

※12 借入金のうち、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	163,500 百万円	163,500 百万円

13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する 今後の負担見積額(*)	13,449 百万円	12,577 百万円

(*) 当該負担金は、拠出した中間会計期間(事業年度)の事業費として処理しております。

14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円

(中間損益計算書関係)

※1 有価証券売却益の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
国債等債券	15,856 百万円	6,507 百万円
株式等	217 "	1,318 "
外国証券	677 "	15,332 "

※2 有価証券売却損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
国債等債券	29 百万円	746 百万円
株式等	246 "	156 "
外国証券	595 "	939 "

※3 有価証券評価損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
国債等債券	440 百万円	—
株式等	23,132 "	2 百万円

※4 金融派生商品収益又は金融派生商品費用に含まれている評価損益の内訳

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
金融派生商品収益に含まれている 評価益	33,910 百万円	—
金融派生商品費用に含まれている 評価益	—	59,454 百万円

※5 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額又は足し上げられた出再支払備金繰入額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
差し引かれた 出再支払備金戻入額	—	27 百万円
足し上げられた 出再支払備金繰入額	60 百万円	—

※6 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
出再責任準備金戻入額	24 百万円	3 百万円

※7 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	2,969 百万円	2,823 百万円
無形固定資産	1,241 "	1,235 "
合計	4,210 "	4,058 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,668	—	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	—	—	17,444,789

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,668	—	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	—	—	17,444,789

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	314 百万円	755 百万円
1年超	2,367 "	2,064 "
合計	2,681 "	2,820 "

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	812 百万円	2,005 百万円
1年超	269 "	5,344 "
合計	1,082 "	7,349 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式(百万円)(*1)(*2)	1,517	971
関連会社株式(百万円)(*2)	5,375	375
計	6,892	1,347

(*1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(*2) 株式については、市場価格がなく、組合出資金については、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等であり、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
普通株式に係る1株当たり純資産額	566円79銭	597円01銭
A種株式に係る1株当たり純資産額	113,358円00銭	119,402円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	321,237	335,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,000	60,000
(B種株式払込金額)	60,000	60,000
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る 中間会計期間末(事業年度末)の純資産額 (百万円)	261,237	275,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末(事業年度末)の普通株式 及び普通株式と同等の株式の数(株)	460,910,332	460,910,332
(中間会計期間末(事業年度末)の普通株式 の数)	278,534,532	278,534,532
(中間会計期間末(事業年度末)のA種株式 の数×200)	182,375,800	182,375,800

(注) A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の中間会計期間末(事業年度末)の株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含め、中間会計期間末(事業年度末)の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除し1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	(1) 1株当たり中間純利益	6円49銭		19円97銭
(算定上の基礎)				
中間純利益(百万円)	2,992		9,204	
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益(百万円)	2,992		9,204	
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	460,910,332		460,910,332	
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5円01銭		15円41銭	
(算定上の基礎)				
中間純利益調整額(百万円)	—		—	
普通株式増加数(株)	136,657,719		136,363,636	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数 (うち自己株式の数)	A種株式 1,084,000株 172,121株	潜在株式の種類 潜在株式の数 (うち自己株式の数)	A種株式 1,084,000株 172,121株

(注) A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,657,719株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額438.1円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

当中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。なお、当中間会計期間における修正後のB種株式調整価額については当期首現在のB種株式調整価額から変更ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。